

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月05日

計画の名称	快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる”みなど”まちづくり（計画①）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	那覇港管理組合（普通会計分）												
計画の目標	・那覇港における現行の耐震性能を満足していない2橋について耐震補強を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	490	A	488	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.4	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R4末	R5末
1	那覇港港湾BCPにおいて、地震等で重度な被害をもたらす橋梁の耐震化率の向上			
	那覇港港湾BCPにおいて、地震等で重度な被害をもたらす橋梁の耐震化率の向上	0%	50%	50%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	那覇港管 理組合 (普通会計分)	直接	那覇港管理 組合	重要	改良	橋梁耐震補強	橋梁耐震補強 N=2橋	那覇港 (泊ふ頭 地区、浦添ふ頭 地区)	■	■	■	■	■	488	泊ふ頭地 区 1.9、 浦添ふ頭 地区 1.5	策定済
											小計						488		
											合計						488		

C 効果促進事業																														
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況											
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05														
一体的に実施することにより期待される効果																														
備考																														
港湾事業	C02-001	港湾	一般	那覇港管 理組合（ 普通会計 分）	直接	那覇港管理 組合	重要	改良	屋根付き歩道整備	屋根付き歩道整備	那覇港（泊ふ頭 地区）		■					2		—										
耐震補強工事と一体的に整備することにより、施設利用者の利便性向上を図る。																														
											小計							2												
											合計							2												

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	27	140	133	88	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	27	140	133	88	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	119	106	
支払済額 (e)	26	21	146	132	
翌年度繰越額 (f)	0	119	106	62	
うち未契約繰越額 (g)	0	76	45	47	
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.7	54.28	17.85	24.22	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正予算の交付決定が年度末となったため	補正予算の交付決定が年度末となったため	不発弾探査における磁気異常点の対応に時間を要したため	

(参考図面)

